

2 民間給与関係

平成30年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、職員給与を検討するため、平成30年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

本委員会、岡山市人事委員会及び人事院等

(3) 調査の範囲

ア 調査対象事業所

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所907事業所

イ 調査対象職種

76職種（行政職相当職種22職種、その他の職種54職種）

(4) 調査対象の抽出

ア 事業所の抽出

上記(3)のアに記載した事業所を組織、規模、産業により、21層に層化し、これらの層から264事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第13表のとおりである。

イ 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

ア 調査実人員

10,746人（うち初任給関係657人）であるが、調査職種該当者（母集団）の推定数は51,355人である。

イ 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第13表 産業別、企業規模別の調査事業所数

産 業	企業規模		規 模 計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
	事業所	事業所				
産 業 計	252	100	107	45		
農 業 , 林 業 , 漁 業	0	0	0	0		
鉱業, 採石業, 砂利採取業、 建設業	15	9	3	3		
製 造 業	116	37	56	23		
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	44	19	18	7		
卸 売 業 , 小 売 業	26	8	12	6		
金 融 業 , 保 険 業、 不動産業, 物品賃貸業	16	10	5	1		
教育, 学習支援業、医療, 福祉、 サービス業	35	17	13	5		

- 注：1 上記調査事業所のほか、実地調査に際し、規模が調査の対象外であることが判明した事業所が1所、調査不能の事業所が11所あった。
 2 調査対象事業所264所から規模が調査の対象外であることが判明した事業所1所を除いた263所に占める調査完了事業所252所の割合（調査完了率）は、95.8%。
 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」、
 「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く）である。

第14表 職種別、学歴別、企業規模別の初任給

職 種	企業規模		規 模 計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
	学 歴	事業所				
新 卒 事 務 員	大 学 卒	194,791	199,099	190,605	193,873	
	短 大 卒	175,074	176,354	173,102	177,075	
	高 校 卒	160,212	162,129	158,740	158,970	
新 卒 技 術 者	大 学 卒	198,856	204,630	196,366	191,123	
	短 大 卒	180,352	182,023	178,624	179,260	
	高 校 卒	161,911	163,217	161,436	160,459	
新 卒 事 務 員 及 新 卒 技 術 者	大 学 卒	196,411	201,248	192,832	192,618	
	短 大 卒	177,197	178,644	175,074	178,219	
	高 校 卒	161,016	162,609	160,047	159,746	

注：金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者のみに支給される給与を除き、公務員の地域手当に相当する給与を含むものである。

第15表 企業規模別、職種別、学歴別の給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考	
			きまっ て 支 給 す る 給 与 (A)	うち時間外 手当等 (B)	(A - B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	18	53.0	785,265	326	784,939	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	13	52.0	832,951	375	832,576	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	5	55.2	679,246	218	679,028	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 長	工 場 長	14	55.6	765,718	0	765,718	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	12	55.2	786,894	0	786,894	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	2	59.0	613,556	0	613,556	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 長	事 務 部 長	235	53.0	592,806	1,293	591,513	2課以上又は構成員20人以上の 部の長 職能資格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	178	52.9	609,837	939	608,898	
	短 大 卒	17	52.3	497,477	1,457	496,020	
	高 校 卒	40	53.3	563,141	2,642	560,499	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術 部 長	技 術 部 長	167	52.2	582,496	3,246	579,250	同 上
	大 学 卒	107	51.5	605,433	2,241	603,192	
	短 大 卒	15	52.4	565,961	3,518	562,443	
	高 校 卒	45	53.9	537,894	5,344	532,550	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

注：1 「時間外手当等」とは、超過勤務手当、休日手当、夜勤手当、宿日直手当等勤務実績に対して支払われる手当をいう。以下本表において同じ。

2 調査実人員が1人の場合は、個人情報保護の観点から、平均年齢及び平成30年4月分平均支給額の欄を(*)としている。以下本表において同じ。

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 部 次 長	142	51.4	534,626	16,228	518,398	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長一課長間)
	大 学 卒	106	51.5	559,977	20,594	539,383	
	短 大 卒	11	50.5	436,892	9,049	427,843	
	高 校 卒	25	51.7	483,436	3,257	480,179	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 部 次 長	39	50.8	526,646	4,276	522,370	同 上
	大 学 卒	19	49.6	535,767	3,105	532,662	
	短 大 卒	6	50.5	527,852	12,641	515,211	
	高 校 卒	14	52.4	514,397	2,721	511,676	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 課 長	455	49.6	524,777	12,783	511,994	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
	大 学 卒	308	48.7	537,182	13,812	523,370	
	短 大 卒	36	50.0	466,771	7,011	459,760	
	高 校 卒	110	51.5	511,310	11,994	499,316	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
種	技 術 課 長	484	49.3	528,736	13,216	515,520	同 上
	大 学 卒	262	48.2	556,017	9,769	546,248	
	短 大 卒	32	49.5	529,817	13,031	516,786	
	高 校 卒	186	50.8	496,132	18,011	478,121	
	中 学 卒	4	41.2	343,356	0	343,356	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 課 長 代 理	165	47.9	453,059	35,996	417,063	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
	大 学 卒	101	47.2	472,330	46,026	426,304	
	短 大 卒	20	46.6	377,470	9,341	368,129	
	高 校 卒	44	50.4	440,151	23,519	416,632	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 課 長 代 理	131	49.6	483,329	42,874	440,455	同 上
	大 学 卒	45	44.8	481,725	46,082	435,643	
	短 大 卒	9	49.6	432,846	34,700	398,146	
	高 校 卒	76	52.6	492,315	42,415	449,900	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
関 係 職	事 務 係 長	802	45.2	427,938	55,173	372,765	係の長及び係長級専門職
	大 学 卒	426	43.4	443,524	58,397	385,127	
	短 大 卒	108	45.1	376,922	46,594	330,328	
	高 校 卒	265	48.3	422,868	53,199	369,669	
	中 学 卒	3	47.6	415,196	64,295	350,901	
種	技 術 係 長	791	46.6	454,460	73,432	381,028	同 上
	大 学 卒	322	43.6	439,845	75,335	364,510	
	短 大 卒	52	44.6	414,816	53,745	361,071	
	高 校 卒	414	49.2	471,077	74,298	396,779	
	中 学 卒	3	48.5	378,229	49,721	328,508	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 主 任	488	41.5	360,270	47,376	312,894	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長のいない事業所において、職能資格が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長一係員間)
	大 学 卒	270	38.6	362,677	51,525	311,152	
	短 大 卒	70	42.7	341,875	33,242	308,633	
	高 校 卒	147	46.9	363,747	45,397	318,350	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
技 術	技 術 主 任	522	44.4	408,833	65,755	343,078	同 上
	大 学 卒	243	42.5	394,992	63,896	331,096	
	短 大 卒	45	42.3	372,662	75,505	297,157	
	高 校 卒	228	47.0	432,409	66,584	365,825	
	中 学 卒	6	37.7	325,950	52,251	273,699	
関 係 職	事 務 係 員	2,706	37.7	296,758	34,956	261,802	
	大 学 卒	1,454	34.7	303,306	37,629	265,677	
	短 大 卒	419	41.1	275,620	28,910	246,710	
	高 校 卒	825	41.0	296,126	33,435	262,691	
	中 学 卒	8	41.3	267,433	24,240	243,193	
種	技 術 係 員	1,870	37.4	335,402	50,252	285,150	
	大 学 卒	880	34.0	338,235	54,124	284,111	
	短 大 卒	209	37.9	314,775	47,837	266,938	
	高 校 卒	777	40.4	337,093	47,257	289,836	
	中 学 卒	4	52.1	359,115	30,666	328,449	

2 規模500人以上

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				きま つて 支 給 す る 給 与 (A)	うち時間外 手当等 (B)	(A - B)	
事 務	支 店 長	18	53.0	785,265	326	784,939	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	13	52.0	832,951	375	832,576	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	5	55.2	679,246	218	679,028	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	工 場 長	11	55.1	814,031	0	814,031	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	11	55.1	814,031	0	814,031	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 部 長	118	52.7	685,594	1,040	684,554	2課以上又は構成員20人以上の 部の長 職能資格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	99	52.4	689,458	104	689,354	
	短 大 卒	5	55.5	570,085	2,891	567,194	
	高 校 卒	14	53.3	703,268	6,186	697,082	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 部 長	88	52.2	657,547	3,800	653,747	同 上
	大 学 卒	65	51.7	667,199	3,124	664,075	
	短 大 卒	5	53.5	654,089	10,779	643,310	
	高 校 卒	18	53.7	626,284	4,162	622,122	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 部 次 長	84	50.8	577,989	12,975	565,014	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長一課長間)
	大 学 卒	68	50.7	589,883	15,412	574,471	
	短 大 卒	4	52.5	466,919	8,053	458,866	
	高 校 卒	12	51.1	552,855	1,858	550,997	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 部 次 長	24	52.5	581,790	2,160	579,630	同 上
	大 学 卒	12	52.0	595,864	0	595,864	
	短 大 卒	3	50.2	587,530	20,848	566,682	
	高 校 卒	9	53.7	562,057	67	561,990	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 課 長	271	49.1	580,574	8,410	572,164	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
	大 学 卒	188	47.5	577,796	6,127	571,669	
	短 大 卒	21	51.9	512,261	473	511,788	
	高 校 卒	62	52.9	609,457	17,442	592,015	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 課 長	317	49.8	583,828	13,351	570,477	同 上
	大 学 卒	187	48.5	604,894	11,221	593,673	
	短 大 卒	21	50.1	580,153	16,981	563,172	
	高 校 卒	109	51.8	550,491	16,059	534,432	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 課 長 代 理	73	46.3	479,728	23,614	456,114	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
	大 学 卒	38	44.3	480,461	22,670	457,791	
	短 大 卒	9	44.3	401,591	173	401,418	
	高 校 卒	26	49.5	502,679	32,060	470,619	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 課 長 代 理	94	50.1	506,689	43,563	463,126	同 上
	大 学 卒	36	45.7	493,472	51,188	442,284	
	短 大 卒	3	52.5	477,148	0	477,148	
	高 校 卒	55	53.0	516,979	40,196	476,783	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 係 長	452	45.8	472,654	68,691	403,963	係の長及び係長級専門職
	大 学 卒	223	43.5	503,959	81,837	422,122	
	短 大 卒	55	45.4	390,914	42,259	348,655	
	高 校 卒	173	49.3	453,125	57,908	395,217	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
種	技 術 係 長	486	48.2	491,698	77,919	413,779	同 上
	大 学 卒	170	44.3	479,632	83,279	396,353	
	短 大 卒	19	48.2	481,044	43,448	437,596	
	高 校 卒	296	50.4	499,428	76,757	422,671	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 主 任	259	41.3	398,577	54,430	344,147	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長のいない事業所において、職能資格が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長一係員間)
	大 学 卒	143	37.8	398,018	61,162	336,856	
	短 大 卒	35	44.2	369,546	33,333	336,213	
	高 校 卒	81	47.8	411,604	48,359	363,245	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 主 任	302	45.6	449,857	67,317	382,540	同 上
	大 学 卒	131	42.7	432,502	63,567	368,935	
	短 大 卒	18	43.6	400,848	84,550	316,298	
	高 校 卒	153	48.2	468,802	68,687	400,115	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 係 員	1,369	37.6	319,601	41,926	277,675	
	大 学 卒	728	33.9	321,845	46,736	275,109	
	短 大 卒	210	42.3	298,450	34,343	264,107	
	高 校 卒	428	41.5	326,560	37,787	288,773	
	中 学 卒	3	52.2	275,873	16,588	259,285	
種	技 術 係 員	1,131	38.4	353,575	53,442	300,133	
	大 学 卒	475	33.8	361,952	62,045	299,907	
	短 大 卒	118	38.6	326,167	47,823	278,344	
	高 校 卒	535	41.6	352,426	48,352	304,074	
	中 学 卒	3	53.2	364,654	19,479	345,175	

3 規模100人以上500人未満

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				きま つて 支 給 す る 給 与 (A)	うち時間外 手当等 (B)	(A - B)	
事 務	支 店 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	工 場 長	3	57.5	587,293	0	587,293	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	1	*	*	*	*	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	2	59.0	613,556	0	613,556	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 部 長	103	53.1	510,801	1,365	509,436	2課以上又は構成員20人以上の 部の長 職能資格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び部長級 専門職(取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	71	53.3	528,211	1,820	526,391	
	短 大 卒	11	51.2	469,325	0	469,325	
	高 校 卒	21	53.1	475,581	579	475,002	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 部 長	62	52.7	520,852	1,903	518,949	同 上
	大 学 卒	33	51.5	530,356	139	530,217	
	短 大 卒	9	52.3	530,632	0	530,632	
	高 校 卒	20	54.8	502,573	5,333	497,240	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 部 次 長	48	52.4	491,157	23,405	467,752	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長一課長間)
	大 学 卒	32	52.8	520,264	32,482	487,782	
	短 大 卒	7	49.5	422,582	9,523	413,059	
	高 校 卒	9	53.1	451,209	5,828	445,381	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 部 次 長	12	49.5	445,645	5,149	440,496	同 上
	大 学 卒	6	46.4	435,583	6,706	428,877	
	短 大 卒	2	52.2	485,427	0	485,427	
	高 校 卒	4	52.4	441,017	5,405	435,612	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 課 長	166	50.5	460,488	19,002	441,486	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
	大 学 卒	110	50.8	487,967	25,157	462,810	
	短 大 卒	12	47.5	422,235	17,168	405,067	
	高 校 卒	43	50.5	409,428	6,080	403,348	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
種	技 術 課 長	142	48.4	430,668	12,320	418,348	同 上
	大 学 卒	66	47.3	439,317	6,546	432,771	
	短 大 卒	8	50.3	429,426	1,977	427,449	
	高 校 卒	67	49.3	423,209	18,602	404,607	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 課 長 代 理	85	49.1	436,374	45,278	391,096	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
	大 学 卒	59	48.9	468,016	57,843	410,173	
	短 大 卒	10	48.1	358,153	15,683	342,470	
	高 校 卒	16	50.7	362,726	15,098	347,628	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 課 長 代 理	29	48.4	432,371	43,172	389,199	同 上
	大 学 卒	9	41.7	439,966	27,932	412,034	
	短 大 卒	5	49.5	389,051	25,699	363,352	
	高 校 卒	14	52.1	450,377	63,937	386,440	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
関 係 職	事 務 係 長	291	44.6	369,556	38,075	331,481	係の長及び係長級専門職
	大 学 卒	180	43.6	373,237	30,913	342,324	
	短 大 卒	44	45.6	368,049	54,439	313,610	
	高 校 卒	66	46.5	361,457	44,989	316,468	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
種	技 術 係 長	249	44.3	401,198	68,366	332,832	同 上
	大 学 卒	131	43.0	402,970	69,617	333,353	
	短 大 卒	24	43.6	389,078	63,978	325,100	
	高 校 卒	92	46.4	402,351	68,375	333,976	
	中 学 卒	2	45.5	346,447	20,312	326,135	

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額				備 考
			き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	円	
事 務	事 務 主 任	200	42.2	318,624	41,333	277,291	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長のいない事業所において、職能資格が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長一係員間)
	大 学 卒	111	40.3	321,191	42,029	279,162	
	短 大 卒	28	41.7	325,967	35,586	290,381	
	高 校 卒	60	45.8	310,892	42,881	268,011	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
技 術	技 術 主 任	170	42.8	360,112	64,115	295,997	同 上
	大 学 卒	96	42.2	362,549	65,496	297,053	
	短 大 卒	20	39.9	347,450	74,764	272,686	
	高 校 卒	53	44.7	355,064	55,625	299,439	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
関 係 職	事 務 係 員	997	37.6	278,427	28,728	249,699	
	大 学 卒	570	35.7	288,742	29,100	259,642	
	短 大 卒	145	40.1	255,602	24,881	230,721	
	高 校 卒	278	40.2	269,094	29,709	239,385	
	中 学 卒	4	34.0	277,747	33,517	244,230	
種	技 術 係 員	583	35.8	294,761	41,689	253,072	
	大 学 卒	324	34.9	304,134	41,106	263,028	
	短 大 卒	68	37.6	296,283	47,812	248,471	
	高 校 卒	191	36.7	278,296	40,822	237,474	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

4 規模100人未満

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	支 店 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	工 場 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 部 長	14	54.6	497,741	2,680	495,061	2課以上又は構成員20人以上の 部の長 職能資格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	8	55.5	464,933	2,225	462,708	
	短 大 卒	1	*	*	*	*	
	高 校 卒	5	54.6	563,199	1,965	561,234	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 部 長	17	50.3	440,700	5,817	434,883	同 上
	大 学 卒	9	49.6	459,885	4,275	455,610	
	短 大 卒	1	*	*	*	*	
	高 校 卒	7	51.7	414,345	8,641	405,704	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 部 次 長	10	50.8	453,447	2,379	451,068	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長一課長間)
	大 学 卒	6	51.7	497,727	4,000	493,727	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	4	49.5	388,477	0	388,477	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 部 次 長	3	41.8	426,768	18,851	407,917	同 上
	大 学 卒	1	*	*	*	*	
	短 大 卒	1	*	*	*	*	
	高 校 卒	1	*	*	*	*	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 課 長	18	47.0	435,810	8,155	427,655	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
	大 学 卒	10	46.1	441,973	9,126	432,847	
	短 大 卒	3	49.8	398,562	0	398,562	
	高 校 卒	5	47.0	444,696	10,856	433,840	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 課 長	25	48.9	416,672	17,005	399,667	同 上
	大 学 卒	9	50.9	448,453	4,690	443,763	
	短 大 卒	3	42.9	358,830	7,052	351,778	
	高 校 卒	10	51.5	430,476	35,842	394,634	
	中 学 卒	3	40.0	327,620	0	327,620	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 課 長 代 理	7	45.2	461,288	8,340	452,948	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
	大 学 卒	4	39.0	487,108	14,595	472,513	
	短 大 卒	1	*	*	*	*	
	高 校 卒	2	57.5	422,845	0	422,845	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 課 長 代 理	8	49.2	402,859	32,587	370,272	同 上
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	1	*	*	*	*	
	高 校 卒	7	50.2	376,512	11,723	364,789	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係 職	事 務 係 長	59	43.7	357,178	30,940	326,238	係の長及び係長級専門職
	大 学 卒	23	40.5	325,047	14,228	310,819	
	短 大 卒	9	40.3	331,282	34,633	296,649	
	高 校 卒	26	47.2	396,232	45,256	350,976	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
種	技 術 係 長	56	43.0	368,473	55,751	312,722	同 上
	大 学 卒	21	41.6	354,908	45,304	309,604	
	短 大 卒	9	39.8	342,068	47,087	294,981	
	高 校 卒	26	45.3	388,135	66,939	321,196	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
事 務	事 務 主 任	29	38.7	284,677	22,184	262,493	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長のいない事業所において、職能資格が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長一係員間)
	大 学 卒	16	34.8	282,631	16,906	265,725	
	短 大 卒	7	40.4	276,531	23,933	252,598	
	高 校 卒	6	46.6	299,024	33,814	265,210	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 主 任	50	43.1	342,121	62,240	279,881	同 上
	大 学 卒	16	43.4	331,814	52,609	279,205	
	短 大 卒	7	45.3	369,322	54,760	314,562	
	高 校 卒	22	44.2	356,173	80,882	275,291	
	中 学 卒	5	33.7	270,172	18,369	251,803	
関 係 職	事 務 係 員	340	37.9	253,358	23,664	229,694	
	大 学 卒	156	34.7	265,146	24,153	240,993	
	短 大 卒	64	39.3	236,184	17,840	218,344	
	高 校 卒	119	41.1	247,695	26,162	221,533	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	
種	技 術 係 員	156	31.6	278,521	47,213	231,308	
	大 学 卒	81	30.6	272,842	41,043	231,799	
	短 大 卒	23	32.2	272,824	48,049	224,775	
	高 校 卒	51	32.6	289,475	54,888	234,587	
	中 学 卒	1	*	*	*	*	

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 等 (B)	(A - B)	
技能・ 労務 関係 職種	電 話 交 換 手	-	-	-	-	-	見習、外国語の電話交換手を除く。 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。
	自 家 用 乗 用 車 自 動 車 運 転 手	5	53.2	338,873	33,910	304,963	
	守 衛	9	50.3	295,351	30,014	265,337	
	用 務 員	4	43.4	234,961	1,939	233,022	
教 育 関 係 職 種	大 学 学 長 ・ 副 学 長 ・ 学 部 長	10	56.3	757,424	0	757,424	
	大 学 教 授	77	57.5	644,634	0	644,634	
	大 学 准 教 授	73	49.9	520,107	0	520,107	
	大 学 講 師	57	43.7	447,708	0	447,708	
	大 学 助 教	34	35.1	351,284	0	351,284	
高 等 学 校 職 種	高 等 学 校 校 長	-	-	-	-	-	
	高 等 学 校 教 頭	-	-	-	-	-	
	高 等 学 校 主 幹 教 諭	-	-	-	-	-	
	高 等 学 校 指 導 教 諭	-	-	-	-	-	
	高 等 学 校 教 諭	-	-	-	-	-	
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の所の長(取締役兼任者を除く。) 2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長 構成員3人以上の室(係)の長 下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)
	研 究 部 (課) 長	22	43.6	511,509	2,746	508,763	
	研 究 室 (係) 長	8	41.9	413,686	18,169	395,517	
	主 任 研 究 員	22	41.8	416,242	46,610	369,632	
	研 究 員	64	34.3	366,262	47,463	318,799	
	研 究 補 助 員	36	44.3	327,176	14,141	313,035	
医 療 関 係 職 種	病 院 長	-	-	-	-	-	部下に医師又は歯科医師5人以上 上記病院長に事故等のあるときの職務代行者 部下に医師又は歯科医師1人以上
	副 院 長	3	62.8	1,984,908	126,849	1,858,059	
	医 科 長	11	52.6	1,309,643	144,922	1,164,721	
	医 師	47	51.2	1,295,336	142,926	1,152,410	
	歯 科 医 師	-	-	-	-	-	

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考	
			きまっ て 支 給 す る 給 与 (A)	うち時間外 手当等 (B)	(A - B)		
							円
医 療 関 係 職 種	薬 局 長	3	53.7	435,144	41,120	394,024	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	36	35.4	317,138	32,926	284,212	
	診 療 放 射 線 技 師	37	40.6	330,728	41,290	289,438	
	臨 床 検 査 技 師	57	38.3	282,509	28,695	253,814	
	栄 養 士	45	38.9	253,593	20,920	232,673	
	理 学 療 法 士	68	31.7	278,848	31,872	246,976	
	作 業 療 法 士	35	31.0	262,806	22,366	240,440	部下に看護師長5人以上 部下に看護師又は准看護師5人以上
	総 看 護 師 長	2	56.0	478,329	8,019	470,310	
	看 護 師 長	38	49.6	405,035	43,934	361,101	
	看 護 師	198	38.9	334,139	75,697	258,442	
准 看 護 師	59	49.3	301,681	56,390	245,291		

その3 再雇用者

1 企業規模計

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考	
			きま って 支 給 す る 給 与 (A)	うち時間外 手当等 (B)	(A - B)		
							円
事務・ 技術関係 職種	支店長・工場長	4	61.8	676,114	0	676,114	その1の1企業規模計の 備考欄参照
	事務・技術部長	14	63.7	418,282	0	418,282	
	事務・技術部次長	13	63.2	422,765	2,754	420,011	
	事務・技術課長	10	63.1	436,706	1,766	434,940	
	事務・技術課長代理	4	63.8	349,617	51,258	298,359	
	事務・技術係長	18	63.3	263,851	19,833	244,018	
	事務・技術主任	10	63.9	256,194	16,509	239,685	
	事務・技術係員	344	62.7	252,162	22,538	229,624	

2 企業規模計(60歳男性のみ)

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額			備 考	
			きま って 支 給 す る 給 与 (A)	うち時間外 手当等 (B)	(A - B)		
							円
事務・ 技術関係 職種	支店長・工場長	1	*	*	*	*	その1の1企業規模計の 備考欄参照
	事務・技術部長	2	60.5	380,442	0	380,442	
	事務・技術部次長	-	-	-	-	-	
	事務・技術課長	2	60.5	334,000	0	334,000	
	事務・技術課長代理	-	-	-	-	-	
	事務・技術係長	1	*	*	*	*	
	事務・技術主任	-	-	-	-	-	
	事務・技術係員	76	60.5	276,747	40,245	236,502	

第16表 民間における初任給の改定状況

(単位：%)

学歴	項目 企業規模		採用あり	初任給の改定状況			採用なし
				増額	据置き	減額	
				岡山県	大学卒	規模計	
		500人以上	40.9	(48.6)	(51.4)	(0.0)	59.1
		100人以上 500人未満	38.6	(45.9)	(54.1)	(0.0)	61.4
		100人未満	23.2	(15.4)	(84.6)	(0.0)	76.8
	高校卒	規模計	29.9	(44.0)	(56.0)	(0.0)	70.1
		500人以上	27.4	(54.4)	(45.6)	(0.0)	72.6
		100人以上 500人未満	34.7	(37.8)	(62.2)	(0.0)	65.3
		100人未満	23.2	(42.3)	(57.7)	(0.0)	76.8
全国	大学卒	規模計	49.3	(34.3)	(65.5)	(0.2)	50.7
		500人以上	87.8	(48.9)	(51.1)	-	12.2
		100人以上 500人未満	53.6	(30.3)	(69.4)	(0.3)	46.4
		100人未満	23.9	(25.0)	(75.0)	-	76.1
	高校卒	規模計	29.1	(36.8)	(62.7)	(0.5)	70.9
		500人以上	51.5	(49.0)	(50.6)	(0.4)	48.5
		100人以上 500人未満	29.3	(33.5)	(66.1)	(0.4)	70.7
		100人未満	18.5	(30.3)	(69.1)	(0.6)	81.5

注：1 事務員と技術者のみを対象としたものである。
2 ()内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第17表 民間における給与改定の状況

(単位：%)

役職段階		項目	ベースアップ 実 施	ベースアップ 中 止	ベースダウン	ベース改定の 慣行なし
岡山県	係 員		38.1	5.8	0.0	56.2
	課 長 級		29.6	6.8	0.0	63.5
全国	係 員		30.5	6.0	0.1	63.4
	課 長 級		25.4	6.9	0.1	67.6

注：1 ベース改定慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。
2 各項目は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の計が100にならない場合がある。

第18表 民間における定期昇給制度の状況

(単位：%)

役職段階		企業規模	項目	定期昇給制度あり			定期昇給制度なし
				自動昇給	査定昇給	昇格昇給	
岡山県	係員	規模計	95.4	37.0	84.8	41.7	4.6
		500人以上	94.6	45.6	91.7	60.2	5.4
		100人以上 500人未満	97.0	32.8	76.9	32.2	3.0
		100人未満	93.5	30.7	90.2	29.2	6.5
	課長級	規模計	85.4	34.3	84.7	37.9	14.6
		500人以上	78.1	35.7	89.0	56.6	21.9
		100人以上 500人未満	88.0	34.4	79.2	29.2	12.0
		100人未満	93.3	31.6	89.9	27.1	6.7
全国	係員	規模計	90.7	36.6	74.4	41.6	9.3
		500人以上	93.0	38.3	77.9	50.9	7.0
		100人以上 500人未満	92.8	38.7	74.8	44.2	7.2
		100人未満	85.9	32.3	72.0	32.5	14.1
	課長級	規模計	85.7	30.9	70.9	38.4	14.3
		500人以上	81.5	24.4	69.0	42.7	18.5
		100人以上 500人未満	88.1	33.7	71.4	40.4	11.9
		100人未満	83.7	29.1	71.1	32.6	16.3

注： 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第19表 民間における定期昇給の実施状況

(単位：%)

役職段階		項目	定期昇給制度あり	定期昇給実施			定期昇給中止	定期昇給制度なし
				増額	減額	変化なし		
岡山県	係員	94.5	93.7	26.8	2.3	64.6	0.8	5.5
	課長級	82.4	81.6	23.7	2.9	55.0	0.8	17.6
全国	係員	88.4	87.1	30.1	4.1	52.9	1.3	11.6
	課長級	82.4	81.0	27.4	4.2	49.4	1.4	17.6

注： 1 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。
 2 定期昇給実施の各項目は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の計と実施の計は一致しない場合がある。

第20表 民間における家族手当の支給状況

その1 家族手当の支給状況及び配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

(単位：%)

家族手当制度がある	配偶者に家族手当を支給する	配偶者に対する家族手当を見直す予定又は見直すことについて検討中	税制及び社会保障制度の見直しの動向等によっては見直すことを検討する	配偶者に対する家族手当を見直す予定がない(検討も行っていない)
81.1	(91.1)	[11.6]	[8.5]	[79.9]

注：1 () 内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。
2 [] 内は、配偶者に家族手当を支給する事業所を100とした割合である。

その2 扶養家族の構成別支給月額

扶養家族の構成	支給月額	
	岡山県	全国
配偶者	13,332円	13,422円
配偶者と子1人	18,663円	19,651円
配偶者と子2人	23,599円	25,339円

注：家族手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。
備考 職員の場合、扶養手当の現行支給月額、配偶者については10,000円、子については1人につき8,000円、父母等については1人につき6,500円である。なお、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は、当該子1人につき5,000円が加算される。

第21表 民間における住宅手当の支給状況

支給の有無	事業所割合	
	岡山県	全国
支給	57.7%	50.6%
非支給	42.3%	49.4%
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の最高支給額の中位階層	岡山県	全国
	27,000円以上28,000円未満	30,000円以上31,000円未満

備考 職員の場合、住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

第22表 民間における特別給の支給状況

区 分		岡 山 県			全 国		
		事務・技術等従業員		事務・技術等従業員		技能・労務等従業員	
平均所定内給与月額	下 半 期 (A ₁)	324,494 円		379,753 円		280,139 円	
	上 半 期 (A ₂)	333,310		381,147		281,423	
特別給の支給額	下 半 期 (B ₁)	706,360 円		832,466 円		529,480 円	
	上 半 期 (B ₂)	754,477		866,023		528,454	
特別給の支給割合	下 半 期 ($\frac{B_1}{A_1}$)	2.18 月分		2.19 月分		1.89 月分	
	上 半 期 ($\frac{B_2}{A_2}$)	2.26		2.27		1.88	
	年 間 計	4.44月分		4.46月分			

注：1 下半期とは平成29年8月から平成30年1月まで、上半期とは平成30年2月から7月までの期間をいう。
 2 全国の年間における支給割合は、事務・技術等従業員と技能・労務等従業員の支給割合を国家公務員の人員構成に合わせて求めたものである。
 備考 職員の場合、年間支給月数は、平均で4.40月である。

第23表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(単位：%)

項 目		係 員		課 長 級		部 長 級(非役員)	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
岡 山 県	規 模 計	55.5	44.5	51.7	48.3	50.8	49.2
	500人以上	54.3	45.7	47.2	52.8	46.1	53.9
	100人以上 500人未満	57.4	42.6	55.4	44.6	56.7	43.3
	100人未満	53.2	46.8	51.1	48.9	44.6	55.4
全 国	規 模 計	55.2	44.8	51.6	48.4	50.5	49.5
	500人以上	55.4	44.6	46.3	53.7	45.2	54.8
	100人以上 500人未満	57.2	42.8	54.2	45.8	53.0	47.0
	100人未満	51.5	48.5	49.6	50.4	48.7	51.3